

2019.6.11 山形県 在京有識者との県政懇談会

全47都道府県幸福度ランキングの概要 ～山形県の目指すべき持続的な発展方向への活用～

一般財団法人日本総合研究所(JRI)
理事長 松岡 齊

目次

- 1 全47都道府県幸福度ランキング<シリーズの発刊> P.1
- 2 県民幸福度研究の進化(第4次レポート) P.2
- 3 2018年版(書籍の構成) P.3
- 4 指標 P.4
- 5 都道府県ランキング【総合順位】 P.7
- 6 山形県 –北日本(北海道・東北)初のTop10- P.10
- 7 山形県の持続的な発展方向への活用～①仕事(企業)分野を例に～ P.13
～②教育(学校)分野を例に～ P.16
- 8 結び P.19

【2012年版(55指標)】

寺島実郎 (監修)
一般財団法人日本総合研究所 (編)
日本ユニシス株式会社総合技術研究所 (システム分析協力)

日本で
いちばんいい県
都道府県別
幸福度ランキング



東洋経済新報社

【2014年版(60指標)】

全47 2014年版
Happiness Index Ranking
都道府県
幸福度
ランキング

寺島実郎 (監修)
(一財)日本総合研究所 (編)
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

全県の
通信簿を
初公開!

どの県が
いちばん
幸せか? 60指標で徹底比較。

日本を代表する論客が
地域に根ざした未来をつくるための、全県民必携の書。 東洋経済新報社

エコな生活をしている 1 熊本 2 宮城 3 徳島
女性がよくはたらく 1 福井 2 石川 3 長野
外国語の習得に熱心 1 埼玉 2 愛知 3 高知
高齢者にも仕事がある 1 長野 2 山梨 3 東京
自殺する人が少ない 1 群馬 2 福井 3 徳島
平均歩数が多い 1 兵庫 2 東京 3 神奈川

【2016年版(65指標)】

全47 2016年版
Happiness Index Ranking
都道府県
幸福度
ランキング

寺島実郎 (監修)
(一財)日本総合研究所 (編)
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

最新の
通信簿を
初公開!

各県知事・メディアが注目
65指標で徹底比較

20政令市・
42中核市の
ランキングを
新たに追加!

女性が働きやすい 1 福井 2 石川 3 北陸
防災への意識が高い 1 石川 2 愛知 3 徳島
治安が最も高い 1 福井 2 宮城 3 山梨
文芸活動が多い 1 京都 2 大阪 3 福岡
住居が安価 1 山梨 2 宮城 3 北陸

IoT、観光立国、高齢者の社会参画、地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

【2018年版(70指標)】

全47 2018年版
Happiness Index Ranking
都道府県
幸福度
ランキング

寺島実郎 (監修)
(一財)日本総合研究所 (編)
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

最新の
通信簿を
初公開!

各県知事・メディアが注目
70指標で徹底比較

20政令市
45中核市
ランキングも
掲載

財政健全度 福島県 25位UP
書籍購入額 埼玉県 24位UP
健康診査受診率 山梨県 35位UP
一人あたり県民所得 神奈川県 15位DOWN
語学教室にかかる金額 長崎県 41位DOWN

自治体・メディアによる引用多数、地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

地域および日本人の幸福感に根ざした「アクション」を示唆する

- ・新たに5指標を追加し、**70指標**でランキングを算出
- ・**超長寿社会(100年人生)**を見据えたライフステージごとの幸福及び広域連携についての考察(**幸福度ランキング2.5**)
→ より具体的な「アクション」へつなげる試み

2018年5月
「全47都道府県
幸福度ランキング
2018年版」

1位: 福井県
2位: 東京都
3位: 長野県

ランキングの進化と新たな挑戦を展開する

- ・新たに5指標を追加し、65指標でランキングを算出
- ・政令指定都市、中核市のランキングを追加
- ・新しい活用方法を紹介(幸福度ランキング2.0)

2016年7月
「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」

1位: 福井県
2位: 東京都
3位: 富山県

2014年2月
「全47都道府県幸福度ランキング2014年版」

1位: 福井県
2位: 東京都
3位: 長野県

分析の充実及び視野の拡充をはかる

- ・新たに5指標を追加し、60指標でランキングを算出
- ・都道府県別の分析を追加
- ・先行研究としてOECDとフランスの取り組みを紹介
- ・地域の幸福について県知事との対談を紹介

2012年12月
「日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度
ランキング」

1位: 長野県
2位: 東京都
3位: 福井県

地域における幸福に対する思考を深めるきっかけをつくる

- ・独自に選定した55指標の思想及びランキング解析方法を紹介
- ・総合、分野、領域別の分析結果を解説
- ・世界における幸福度ランキングの取り組みを紹介

序章 進化するランキング分析のために

- 1 監修者・寺島実郎が考える「地域の幸福のカギ」
- 2 幸福度ランキングの「これまで」と「これから」

第1章 幸福度ランキング2.5

—超長寿社会を生き抜くために大事なこと

- 1 あらゆる年代で「幸せになる人」に起こしてほしいアクションとは
【ライフステージごとのメッセージ】
- 2 隣接県が一体となって実現する健康長寿社会 【広域連携】

第2章 都道府県幸福度ランキング

- 1 総合ランキング
- 2 分野別ランキング
- 3 47都道府県幸福度ランキング
- 4 70指標別ランキング一覧

第3章 基礎自治体幸福度ランキング

- 1 政令指定都市幸福度ランキング
- 2 中核市幸福度ランキング



各県知事・メディアが注目
70指標で徹底比較

| | | | |
|--------------------------------|------------|------|---------|
| 20政令市 45中核市 ランキングも 掲載 | 財政健全度 | 福島県 | 25位UP |
| | 書籍購入額 | 埼玉県 | 24位UP |
| | 健康診査受診率 | 山梨県 | 35位UP |
| | 一人あたり県民所得 | 神奈川県 | 15位DOWN |
| | 進学教室にかける金額 | 長崎県 | 41位DOWN |

自治体・メディアによる引用多数。地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

本書は、「地域の幸福」を生み出す客観的な諸条件を踏み固めることを目的

指標は、主観的な要素を除き、主に公的統計データから選定

総合ランキング ← 70の指標(統計データ)

○基本指標 5指標

生活・社会基盤全体に影響を与える指標

「地域の幸福」に資する各都道府県の**基礎的な地域力・行政力を評価**

○分野別指標 50指標 (5分野×10指標)

「地域の幸福」に資する具体的な要素(視点)を構成する指標

①健康、②文化、③仕事、④生活、⑤教育の要素(視点)から評価

○追加指標 15指標 (2018年版・2016年版・2014年版 各5指標)

各方面の方々との議論や時勢の反映を通じて追加した指標

「地域の幸福」を**新たな要素(視点)も加え、多面的に評価**

指標一覧 (70指標)

| 基本指標 | | | | | | |
|-------|------------|--------------------|-----------------------|-----------------|--------------------|---|
| 人口増加率 | | 1人あたり県民所得 | | 選挙投票率 (国政選挙) | 食料自給率 (カロリーベース) | 財政健全度 |
| 分野 | 領域 | 現行指標 | | 先行指標 | | |
| 健康 | 医療・福祉 | 生活習慣病 受療者数 | 気分[感情]障害 (うつ等)受療者数 | 産科・産婦人科 医師数 | ホームヘルパー数 | 高齢者ボランティア 活動者比率 |
| | 運動・体力 | 健康寿命 | 平均歩数 | 基本健康診査 受診率 | 体育・スポーツ 施設数 | スポーツの 活動時間 |
| 文化 | 余暇・娯楽 | 教養・娯楽 (サービス)支出額 | 余暇時間 | 常設映画館数 | 書籍購入額 | 「学術、文化、芸術 又はスポーツの振興 を図る活動」を行う NPO認証数 |
| | 国際 | 外国人宿泊数 | 姉妹都市提携数 | 語学教室に かける金額 | 海外渡航者率 | 留学生数 |
| 仕事 | 雇用 | 若者完全失業率 | 正規雇用者比率 | 高齢者有業率 | インターンシップ 実施率 | 大卒者 進路未定者率 |
| | 企業 | 障害者雇用率 | 製造業 労働生産性 | 事業所新設率 | 特許等出願件数 | 本社機能 流出・流入数 |
| 生活 | 個人 (家族) | 持ち家比率 | 生活保護受給率 | 待機児童率 | 一人暮らし高齢者率 | インターネット 人口普及率 |
| | 地域 | 下水道処理 人口普及率 | 道路整備率 | 一般廃棄物 リサイクル率 | エネルギー消費量 | 地縁団体数 |
| 教育 | 学校 | 学力 | 不登校児童生徒率 | 司書教諭発令率 | 大学進学率 | 教員一人あたり 児童生徒数 |
| | 社会 | 社会教育費 | 社会教育学級 ・講座数 | 学童保育設置率 | 余裕教室活用率 | 悩みやストレスの ある者の率 |

追加指標

| | | | | | |
|--------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|--------------------|
| 2014年版 | 信用金庫貸出 平均利回り | 平均寿命 | 女性の労働力 人口比率 | 自殺死亡者数 | 子どもの 運動能力 |
| 2016年版 | 合計特殊出生率 | 自主防災組織 活動カバー率 | 刑法犯認知件数 | 農業の付加価値 創出額 | 勤労者世帯 可処分所得 |
| 2018年版 | 訪日外国人客 消費単価 | 市民農園面積 | 子どもの チャレンジ率 | コンビニエンス ストア数 | 勤労者ボランティア 活動者比率 |

分野別指標(50指標)は、さらに「現行指標」と「先行指標」に分類
現在と将来の状況(ポテンシャル)も比較

現行指標

現在の「地域の幸福」を生み出す諸条件
の水準を評価

20指標(5分野×4指標)

先行指標

「地域の幸福」の持続可能性や、未来の
幸福に向けた地域の潜在力を評価

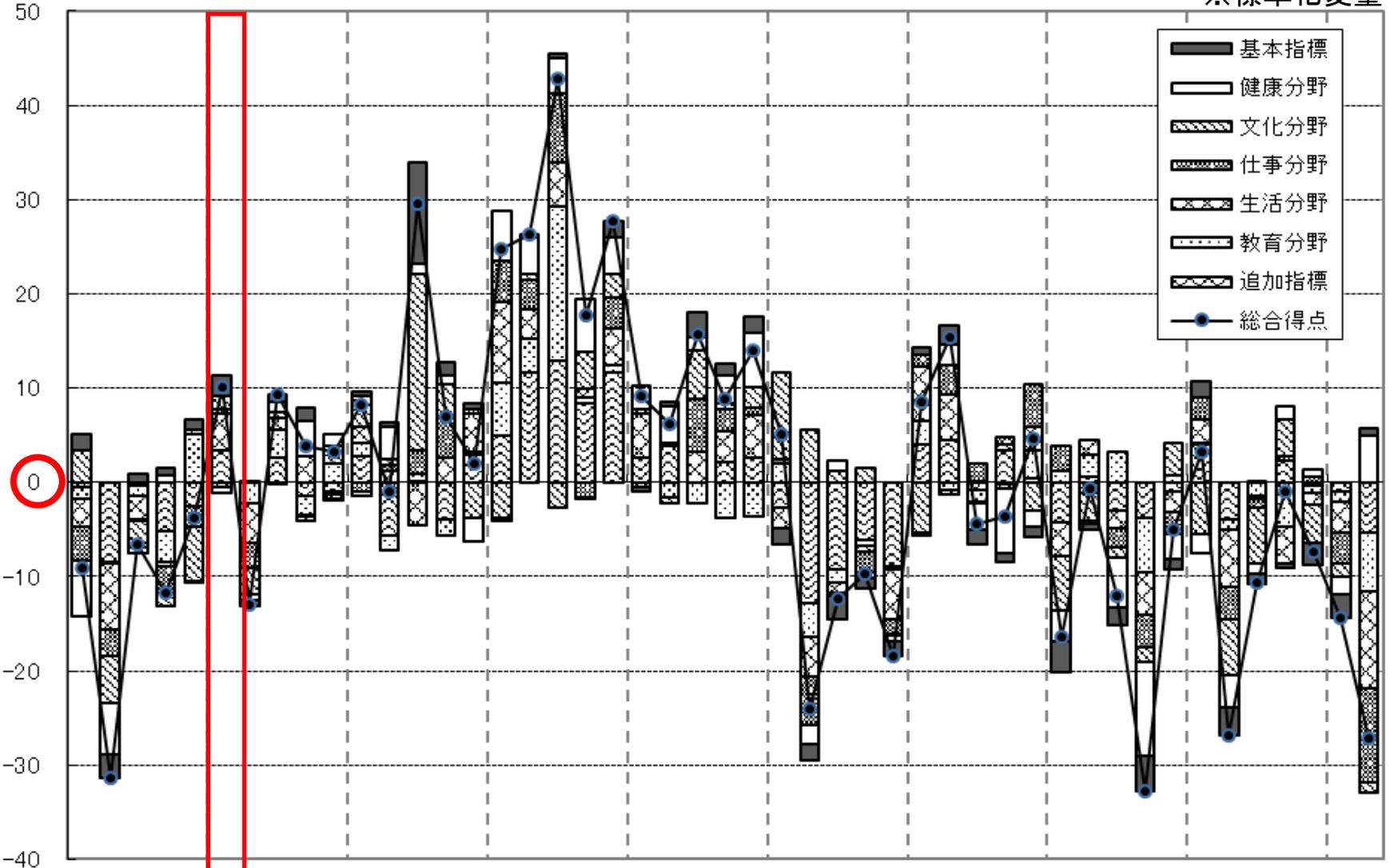
30指標(5分野×6指標)

都道府県ランキング【総合順位】

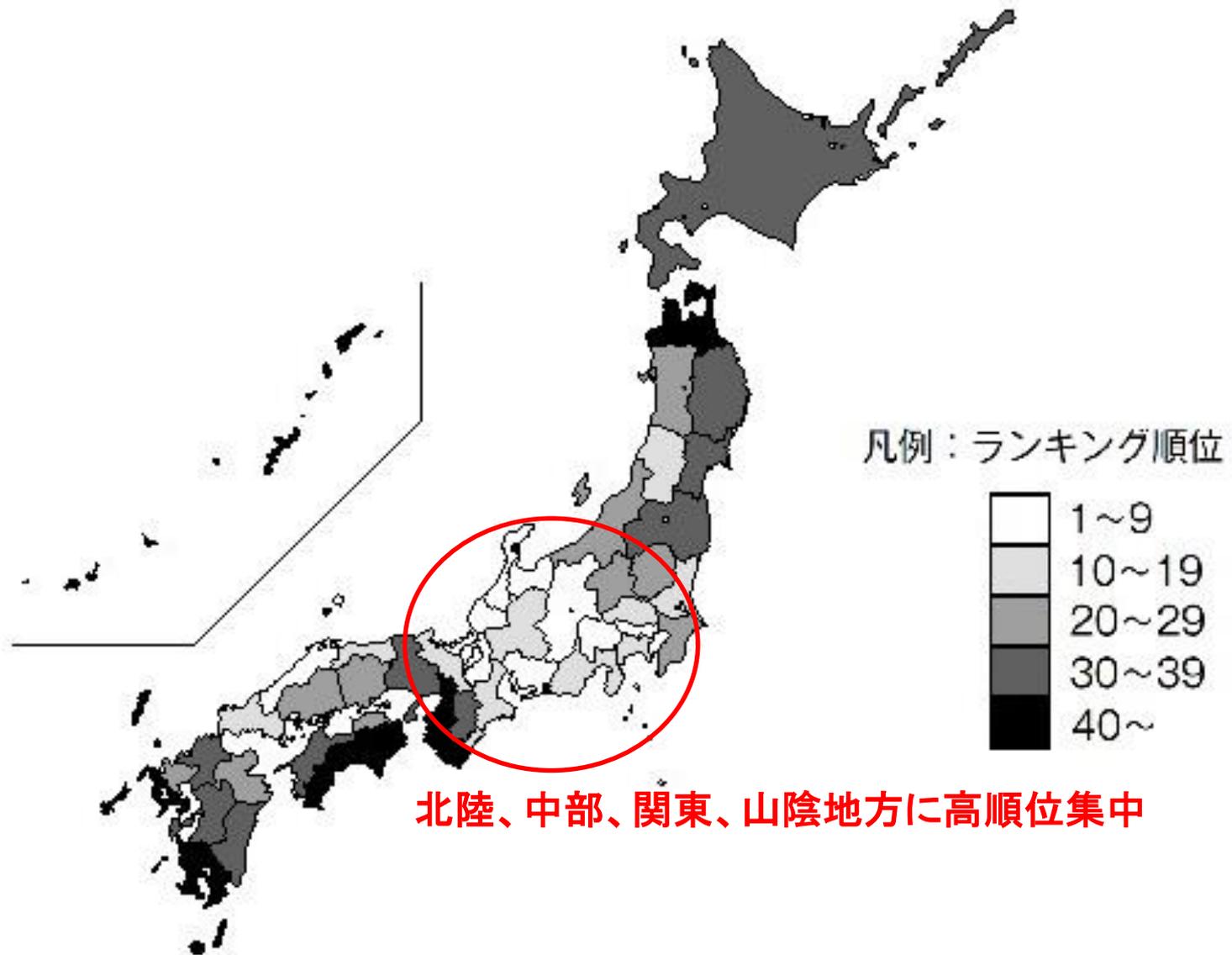
| 総合 ランキング | 前回 | 都道府県 | 総合 ランキング | 前回 | 都道府県 | 総合 ランキング | 前回 | 都道府県 |
|-------------|----|------|-------------|----|------|-------------|----|------|
| 1 | 1 | 福井県 | 17 | 10 | 静岡県 | 33 | 40 | 北海道 |
| 2 | 2 | 東京都 | 18 | 12 | 京都府 | 34 | 35 | 奈良県 |
| 3 | 4 | 長野県 | 19 | 18 | 山口県 | 35 | 19 | 熊本県 |
| 4 | 5 | 石川県 | 20 | 21 | 栃木県 | 36 | 42 | 宮城県 |
| 5 | 3 | 富山県 | 21 | 24 | 佐賀県 | 37 | 41 | 愛媛県 |
| 6 | 14 | 山梨県 | 22 | 15 | 群馬県 | 38 | 31 | 兵庫県 |
| 7 | 9 | 愛知県 | 23 | 27 | 新潟県 | 39 | 39 | 福島県 |
| 8 | 6 | 島根県 | 24 | 20 | 香川県 | 40 | 36 | 鹿児島県 |
| 9 | 7 | 滋賀県 | 25 | 16 | 千葉県 | 41 | 37 | 徳島県 |
| 10 | 22 | 山形県 | 26 | 25 | 大分県 | 42 | 38 | 和歌山県 |
| 11 | 26 | 茨城県 | 27 | 29 | 広島県 | 43 | 44 | 大阪府 |
| 12 | 13 | 岐阜県 | 28 | 28 | 秋田県 | 44 | 43 | 長崎県 |
| 13 | 23 | 三重県 | 29 | 32 | 岡山県 | 45 | 46 | 沖縄県 |
| 14 | 8 | 鳥取県 | 30 | 30 | 福岡県 | 46 | 45 | 青森県 |
| 15 | 17 | 埼玉県 | 31 | 33 | 岩手県 | 47 | 47 | 高知県 |
| 16 | 11 | 神奈川県 | 32 | 34 | 宮崎県 | | | |

得点内訳 (総合得点 / 基本指標 / 5分野 / 追加指標)

※標準化変量



北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
 海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 奈 鴻 山 川 井 梨 野 卓 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 岡 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
 道 県 県 県 県 県 県 県 県 県 県 都 川 県 県 県 県 県 県 県 府 府 県 県 山 県



総合ランキング（2018）

山形県 -北日本（北海道・東北）初のTop10-

総合10位 山形県

●人口：約111万人(35位) / ●面積：約9,323km²(9位)
●地域資源：山形花笠まつり、蔵王温泉、羽黒山五重塔

| 基本指標 | 人口増加率 | 一人あたり県民所得 | 選挙投票率(国政選挙) | 食料自給率 | 財政健全度 |
|------|-------|-----------|-------------|-------|-------|
| 3位 | 42位 | 32位 | 1位 | 3位 | 36位 |

注目ポイント

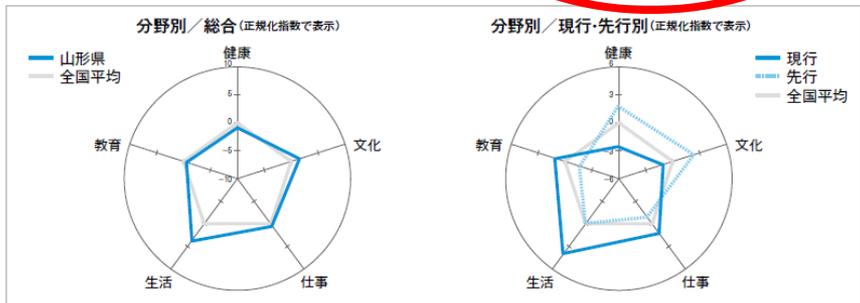
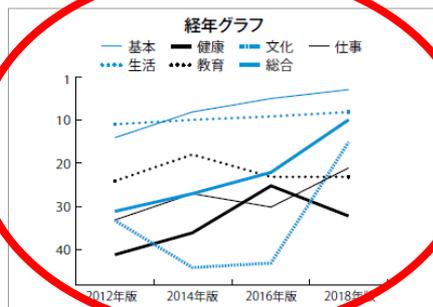
総合順位は31位→27位→22位→10位と、飛躍している。

2012年版と比較すると、すべての分野が上昇している。特に文化分野では、「教養・娯楽支出額」(40位→18位)が上昇し、「常設映画館数」(1位)や「語学教室にける金額」(4位)などの順位も高く、県民が文化活動に積極的に支出する環境が生まれてきている。また、生活面でも「一人暮らし高齢者率」(1位)、「持ち家比率」(3位)、「刑法犯認知件数」(6位)などが上位で、安心して暮らすことのできる県である。

一方で、仕事分野では、「正規雇用者比率」(1位)など雇用領域(6位)は高いが、「事業所新設率」(47位)など企業領域(46位)は下位のため、雇用環境の強みを企業活動に活かすことが期待される。

全国トップクラス
常設映画館数(1位)
正規雇用者比率(1位)

取り組み課題
事業所新設率(47位)
留学生数(47位)



| 分野 | 領域 | 現行指標 | | 先行指標 | | |
|----|--------|-----------|------------|-------------|-------------|----------------|
| 健康 | 医療・福祉 | 生活習慣病受療者数 | 気分障害受療者数 | 産科・産婦人科医師数 | ホームヘルパー数 | 高齢者ボランティア活動者比率 |
| | 37位 | 20位 | 43位 | 12位 | 40位 | 16位 |
| 文化 | 運動・体力 | 健康寿命 | 平均歩数 | 健康診査受診率 | 体育・スポーツ施設数 | スポーツの活動時間 |
| | 20位 | 25位 | 43位 | 2位 | 16位 | 34位 |
| 文化 | 余暇・娯楽 | 教養・娯楽支出額 | 余暇時間 | 常設映画館数 | 書籍購入額 | 文化活動等NPO認証数 |
| | 7位 | 18位 | 30位 | 1位 | 27位 | 25位 |
| 文化 | 国際 | 外国人宿泊者数 | 姉妹都市提携数 | 語学教室にける金額 | 海外渡航者率 | 留学生数 |
| | 23位 | 41位 | 18位 | 4位 | 41位 | 47位 |
| 仕事 | 雇用 | 若者完全失業率 | 正規雇用者比率 | 高齢者有業率 | インターンシップ実施率 | 大卒者進路未定者率 |
| | 6位 | 12位 | 1位 | 19位 | 26位 | 6位 |
| 仕事 | 企業 | 障害者雇用率 | 製造業労働生産性 | 事業所新設率 | 特許等出願件数 | 本社機能流出・流入数 |
| | 46位 | 25位 | 41位 | 47位 | 35位 | 21位 |
| 生活 | 個人(家族) | 持ち家比率 | 生活保護受給率 | 待機児童率 | 一人暮らし高齢者率 | インターネット人口普及率 |
| | 8位 | 3位 | 8位 | 18位 | 1位 | 43位 |
| 生活 | 地域 | 汚水処理人口普及率 | 道路整備率 | 一般廃棄物リサイクル率 | エネルギー消費量 | 地縁団体数 |
| | 17位 | 15位 | 8位 | 37位 | 35位 | 16位 |
| 教育 | 学校 | 学力 | 不登校児童生徒率 | 司書教諭発令率 | 大学進学率 | 教員一人あたり児童生徒数 |
| | 34位 | 36位 | 6位 | 38位 | 35位 | 16位 |
| 教育 | 社会 | 社会教育費 | 社会教育学級・講座数 | 学童保育設置率 | 余裕教室活用率 | 悩みやストレスのある者の率 |
| | 17位 | 6位 | 25位 | 25位 | 34位 | 26位 |

追加指標

| 2014年版 | 信用金庫貸出平均利回り | 平均寿命 | 2016年版 | 合計特殊出生率 | 自主防災組織活動力パー率 | 2018年版 | 訪日外国人客消費単価 | 市民農園面積 |
|------------|-------------|----------|---------|------------|--------------|------------|-------------|----------------|
| 37位 | 37位 | 28位 | 32位 | 32位 | 22位 | 20位 | 20位 | 15位 |
| 女性の労働力人口比率 | 自殺死亡者数 | 子どもの運動能力 | 刑法犯認知件数 | 農業の付加価値創出額 | 勤労者世帯可処分所得 | 子どものチャレンジ率 | コンビニエンスストア数 | 勤労者ボランティア活動者比率 |
| 13位 | 41位 | 20位 | 6位 | 2位 | 11位 | 10位 | 36位 | 9位 |

山形県の『飛躍』

【総合】 31位→27位→22位→10位

21

すべての分野で**上昇**

(基本) 14位→8位→5位→3位 11 ↑

【分野別】

(健康) 41位→36位→25位→32位 9 ↑

(文化) 33位→44位→43位→15位 18 ↑

(仕事) 33位→27位→30位→21位 12 ↑

(生活) 11位→10位→9位→8位 3 ↑

(教育) 24位→18位→23位→23位 1 ↑

(一人あたり県民所得)

39位→34位→32位→32位 7 ↑

(高齢者ボランティア活動者比率)

23位→13位→13位→16位 7 ↑

(教養・娯楽(サービス)支出額)

40位→42位→40位→18位 22 ↑

(大卒者進路未定者率)

21位→18位→12位→6位 15 ↑

(生活保護受給率)

25位→8位→7位→8位 17 ↑

(社会教育費)

16位→17位→14位→6位 10 ↑

強みを維持

【基本】(食料自給率)

3位→3位→3位→3位

【仕事】(正規雇用者比率)

1位→1位→1位→1位

【追加】(刑法犯認知件数)

6位→6位(2016年版から)

【基本】(選挙投票率(国政選挙))

5位→2位→2位→1位

【生活】(一人暮らし高齢者率)

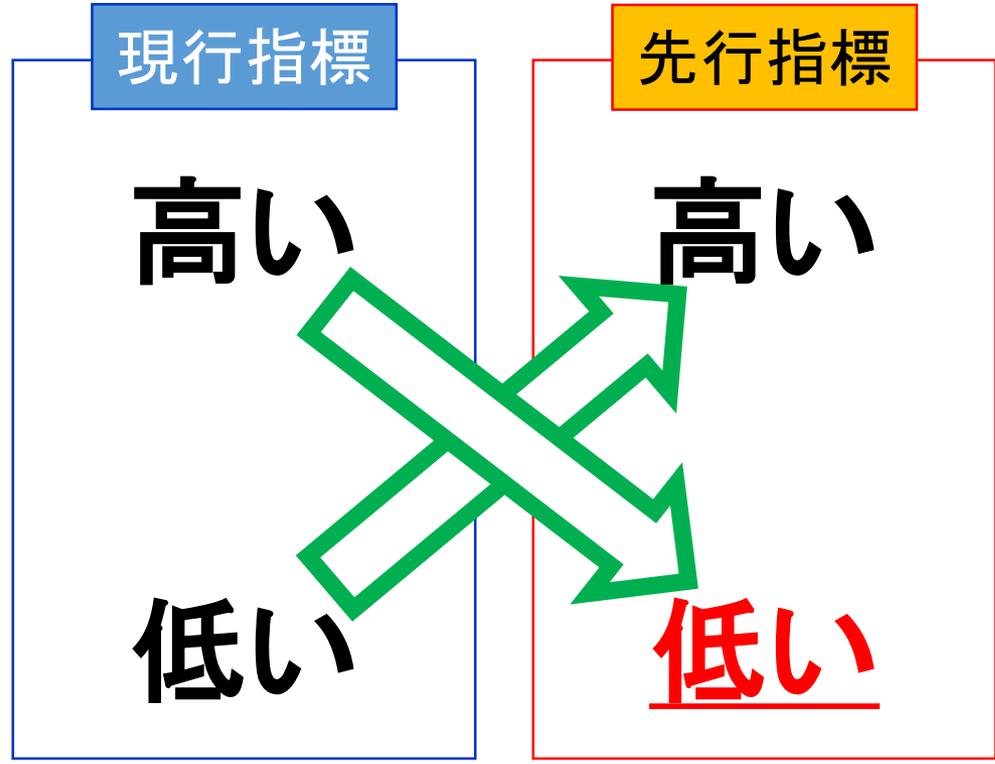
1位→1位→1位→1位

【追加】(農業の付加価値創出額)

1位→2位(2016年版から)

山形県のランキングの特徴

【特徴】現行指標と先行指標の極端なコントラスト



| | 現行 | 先行 |
|----------|-----|------------|
| (健康:32位) | 41位 | 11位 |
| (文化:15位) | 33位 | 9位 |
| (仕事:21位) | 12位 | <u>31位</u> |
| (生活:8位) | 4位 | <u>27位</u> |
| (教育:23位) | 13位 | <u>41位</u> |

現行指標が高いものの先行指標が低い分野があり、山形県の持続的な地域づくりや発展の方向において、注視する必要がある。

仕事分野（先行31位）

自立自尊を実現する極めて重要な基盤

○雇用領域

- ・将来を担う若者が誇りややりがいを感じながら仕事に従事したり、社会的な仕組みとして様々な仕事にチャレンジできる機会の充実度
- ・子育て中の女性や高齢者、障害者など働く意思のあるすべての人が、状況やニーズに合った多様な働き方が可能な就労環境に係る充実度

○企業領域

- ・ビジネスチャンスが豊富で、労働者がその地域にとどまって働く場所としての魅力や企業の地域経済発展などへの寄与度

| | 現行指標 | | 先行指標 | | |
|----|-------------|--------------|--------|-----------------|----------------|
| 雇用 | 若者 完全失業率 | 正規雇用者 比率 | 高齢者有業率 | インターンシップ 実施率 | 大卒者進路 未定者率 |
| 企業 | 障害者雇用率 | 製造業 労働生産性 | 事業所新設率 | 特許等 出願件数 | 本社機能 流出・流入数 |

山形県の持続的な発展方向への活用～①仕事（企業）分野を例に～

| | 現行指標 | | 先行指標 | | |
|-----------|--------------------|----------------------------|----------------------|-------------------------------|-----------------------|
| 雇用 6位 | 若者 完全失業率 12位 | 正規雇用者 比率 1位 | 高齢者有業率 19位 | インターンシップ 実施率 26位 | 大卒者進路 未定者率 6位 |
| 企業 46位 | 障害者雇用率 25位 | 製造業 労働生産性 41位 | 事業所新設率 47位 | 特許等 出願件数 35位 | 本社機能 流出・流入数 21位 |
| | 12位 | | 31位 | | |

雇用

各指標から雇用の安定性は示されているものの、学生への就業支援状況を示す「**インターンシップ実施率**」の順位の低下に課題。(2012年版:11位→2018年版26位)

企業

(現行指標)
グローバル世界で通用する企業にとって競争力を測るために重要な「**製造業労働生産性**」は全国41位(8,961千円/人)。(参考:1位山口県21,229千円/人)

(先行指標)
地域経済の新陳代謝が図られ、活性化していく指標である「**事業所新設率**」(全国47位、宮城県2位・岩手県15位)、企業の独自性や先見性を保有することでローカルからグローバル企業へ発展する可能性を示す「**特許等出願件数**」(全国35位)と低迷。

先行指標(企業領域)の弱さは、**持続的な発展の面で懸念があり優先対策が必要**

【今後の山形県産業振興の視点】

- ①製造業の強化
- ②脱工業生産力モデル(ポスト製造業)への挑戦・育成

製造業の強化

今後の製造業は、競争力強化の観点からも「ロボット等の導入による自動化・省人化」が進展し、「IT・IoT・AI等の活用による合理化等」が進むと想定される。また、「モノ」から「サービス・ソリューション」へ付加価値が移行し新たな環境変化に対応していく必要がある。

➤必要な人材は、「工場労働者」+付加価値の高い「デジタル人材」へシフト。

※デジタル人材とは、IT・IoT・AIをツールとして使いこなす人材、デジタルデータを使いこなせる人材(データサイエンティストなど)、IT・IoT・AIを使いこなすためのシステム設計などを手掛ける人材を指す。

脱工業生産力モデルへの挑戦・育成

今後は、アジアを中心に増加するインバウンドを対象にサービスを展開する観光業や、TPPやICT物流の進展を活かし高付加価値の農産品及び加工品を創出し国内外の新たな顧客に提供する農業、日本が先導する高齢者を対象としたジェロントロジー(長寿化に伴う新たな市場形成)サービスなど、新たな構想に基づく産業を創出・育成する必要がある。

➤新しいアイデアやチャレンジに前向きな人材や風土が地域経済に不可欠。

産業の高付加価値化と新産業創出に優先的に取り組む必要がある

教育分野（先行41位）

地域社会の将来を魅力あるものとしていくために重要な基盤

○学校領域

- ・子どもたちが、自立した個人として将来社会を生き抜く教養・素養を身につける義務教育や高等学校における学校教育の充足度
- ・将来を担う子どもたちの可能性を広げ、幸福感や満足度の高い人生を歩むことができる教育環境の充実度

○社会領域

- ・知的欲求を満たし、健康な体や健全な精神を養う新たな知識への接触、異世代交流など社会教育・生涯学習への取り組みや環境の充実度

| | 現行指標 | | 先行指標 | | |
|----|-------|----------------|-------------|-------------|-------------------|
| 学校 | 学力 | 不登校児童生徒率 | 司書教諭 発令率 | 大学進学率 | 教員一人あたり 児童生徒数 |
| 社会 | 社会教育費 | 社会教育学級・ 講座数 | 学童保育 設置率 | 余裕教室 活用率 | 悩みやストレスの ある者の率 |

山形県の持続的な発展方向への活用～②教育（学校）分野を例に～

| | 現行指標 | | 先行指標 | | |
|-----------|------------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 学校 34位 | 学力 36位 | 不登校児童 生徒率 6位 | 司書教諭 発令率 38位 | 大学進学率 35位 | 教員一人あたり 児童生徒数 16位 |
| 社会 17位 | 社会教育費 6位 | 社会教育 学級・講座数 25位 | 学童保育 設置率 25位 | 余裕教室 活用率 34位 | 悩みやストレスの ある者の率 26位 |
| | 13位 | | 41位 | | |

学校

(現行指標)

子どもが充実した人生を歩むために不可欠な力を身に付けていることを示す「**学力**」は、全国36位へと低下。(2012年版:14位→2018年版36位)

(先行指標)

学校図書館は子どもが創造力や表現力を高める場であり、豊かな人間性を育む環境を測る指標である「**司書教諭発令率**」(全国38位)、自らの適性を活かした職を主体的に選択する可能性を高める「**大学進学率**」(全国35位)と低迷。

社会

学校と地域の交流を増やし子どもの社会性を育むことにつながる指標である「**余裕教室活用率**」は全国34位。

先行指標(学校領域)の弱さは、**将来世代育成の面で懸念があり重点対策が必要**

【今後の山形県教育方針の視点】

- ①学校教育における基礎学力の強化
- ②企業や大学と連携した次世代産業を見据えた人材の育成

学校教育における基礎学力の強化

「学力」において高順位を得ている秋田県(3位)や青森県(7位)、全てトップ5に入っている北陸3県等も参考に基礎学力の向上を目指す必要がある。

また、子どもたちの将来の可能性を増やすことのできる「大学進学率」の向上に向け、県内の大学や企業と連携し、長期・計画的な対策を行う必要がある。その際、高校卒業時に限らず「働きながら学ぶ」など、柔軟な対策も必要である。

企業や大学と連携した次世代産業を見据えた人材の育成

「余裕教室活用率」や「インターンシップ実施率」は、地域経済の発展を担う将来の人材である子どもたちが、社会性や創造性を育み、将来の選択肢を幅広く選択できる環境かどうかを測る指標であり、県内の企業や大学と連携し充実させる必要がある。

また、大学等の高等教育においては、学生が創造性を発揮し起業する支援を行うことは、県内人材の定着につながるため、教育方針を積極的に企業と共有することも必要である。

産官学が**連携し、将来世代の人材育成**を重点的に行う必要がある

2012年版 2014年版 2016年版 2018年版

【総合】 31位→27位→22位→10位

2つのポイント

- ①「科学的・客観的データ」に基づく論理と蓄積（エビデンス）が重要
- ②新たな「気づき」が「議論・視界」を深め、高質な「アクション」と「サービス」につながる

○単年（一過性）のデータ（順位）ではなく、経年で各指標の順位がどのように変化（改善・悪化）しているのかを確認することが重要。

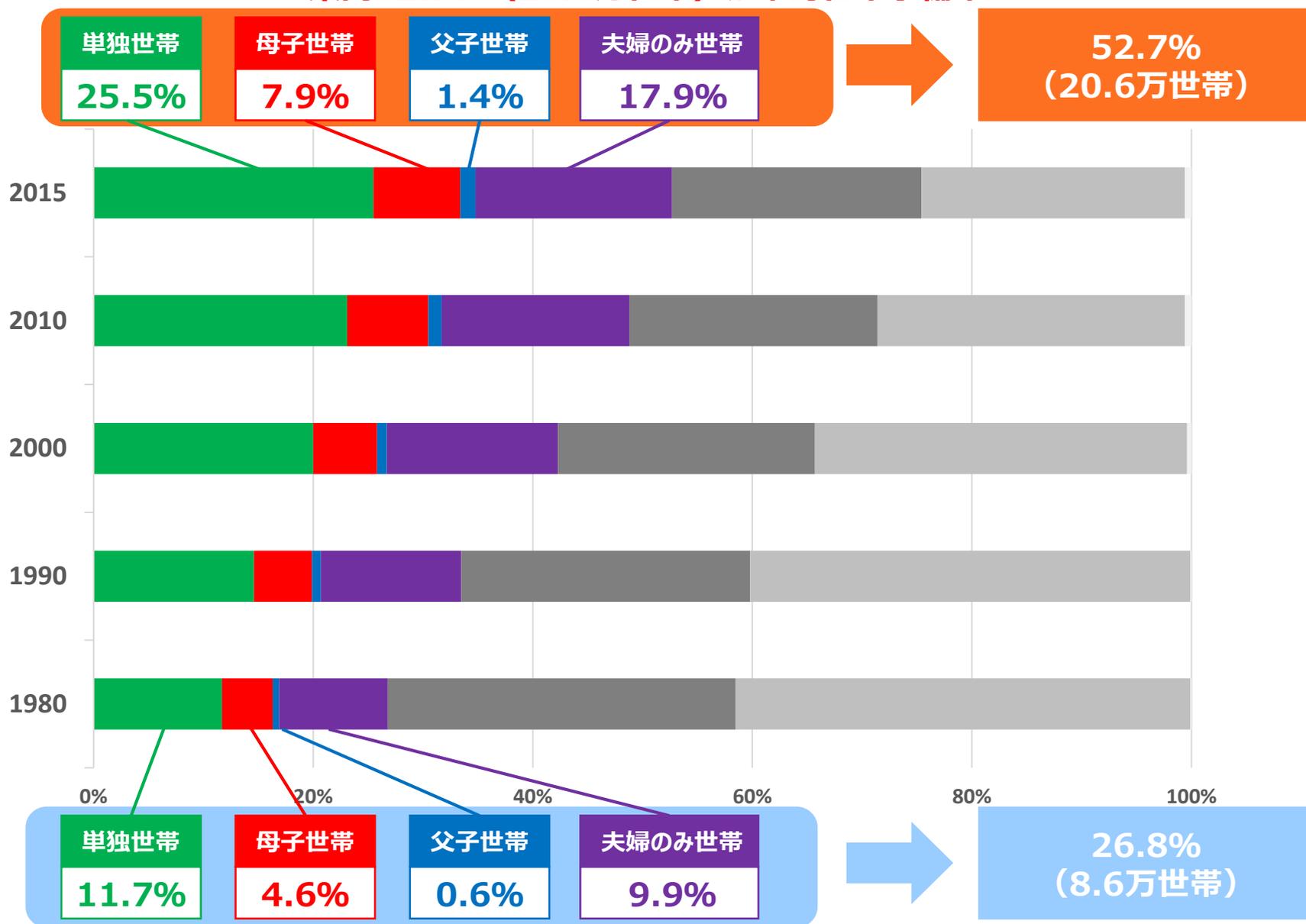
⇒経年比較により、政策・施策の事後チェックが可能となる上、縦割りになりがちな行政施策の総合化が促進されるとともに、高質な行政運営への職員全体の意識（幸福度）が高まる。

○ランキングを踏まえ、行政としての探求を重ね、継続的に客観的なデータの収集・分析を行う取組が重要。

⇒データを分析・蓄積する過程で、政策の総合化（部局を跨いだ連携）が県民への高質なサービス（幸福度）に繋がると認識することが必要である。

(参考) 山形県の世帯構造の変化

県内52.7% (20.6万世帯) が単身世帯予備軍



(出所) 総務省統計局「国勢調査」

ご清聴ありがとうございました。

一般財団法人日本総合研究所(JRI)
<https://www.jri.or.jp/>